

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社フェリシモ
【英訳名】	FELISSIMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 和彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタイルデザイン本部長 大井 実
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタイルデザイン本部長 大井 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(百万円)	10,683	11,059	45,694
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	12	508	988
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	29	493	520
純資産額(百万円)	25,472	26,045	25,858
総資産額(百万円)	41,019	41,481	42,064
1株当たり純資産額(円)	2,581.97	2,640.73	2,621.76
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	3.02	49.99	52.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.1	62.8	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	459	549	1,463
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	639	770	1,771
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	282	275	308
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	12,878	13,504	13,574
従業員数(人)	546	560	562

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第47期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	560（475）
---------	----------

（注）従業員数は、正社員及び契約社員の人数であり、（ ）は、臨時雇用者の当第1四半期連結会計期間の平均人員数（1日8時間換算）を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	392（453）
---------	----------

（注）1．従業員数は、正社員及び契約社員の人数であり、（ ）は、臨時雇用者の当第1四半期会計期間の平均人員数（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2．従業員数は就業人員であり、子会社への出向社員は含んでおりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、カタログ等による一般消費者向けの通信販売を主な事業としておりますので、生産及び受注の状況に替えて商品仕入実績を記載しております。

また、当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品目ごとに商品仕入実績及び販売実績を記載しております。

#### (1) 商品仕入実績

事業区分	品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
通信販売事業	服飾・服飾雑貨(百万円)	4,025	106.1
	生活関連(百万円)	1,416	98.5
	その他(百万円)	276	144.5
合計(百万円)		5,717	105.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

事業区分	品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
通信販売事業	服飾・服飾雑貨(百万円)	7,947	105.5
	生活関連(百万円)	2,856	98.0
	その他(百万円)	256	108.5
合計(百万円)		11,059	103.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日～平成23年5月31日)におけるわが国の経済は、政府による経済対策の実施や海外経済の改善による輸出や生産の持ち直し等で、景気の回復基調がみられました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方等を中心に甚大な被害をもたらしました。これらが経済におよぼす影響は、電力不足やサプライチェーンの崩壊などによる生産活動の停滞や、それに伴う輸出の減少という直接的な影響だけでなく、消費マインドの悪化等、国内景気において、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループにおきましては、前期に引き続き、「顧客との長期的な関係構築」、「1000万人で未来を変える」プロジェクト、「新事業モデルの開発」、「コレクション事業モデルの強化」等を推し進めてまいりました。

特に主力事業である「コレクション事業」におきましては、前期末から投入したキャラクターファッションブランドを始め、婦人衣料品の強化に努めてまいりました。中でも20代後半から30代の女性向けファッションカタログ『iedit(イディット)』、上質な日常着を提案する『SUNNY CLOUDS(サニークラウドズ)』、40代の女性向けファッションカタログ『andMyera(アンドマイラ)』等が好調に受注を獲得しました。

顧客との長期的な関係構築については、「長期予約・お届け型商品」の開発に注力し、5月現在で約17.8万口と、前年同期からは約2万口の増加となりました。

顧客数に関しては、Web・モバイルからの獲得やダイレクトメールからの獲得は、前年同期より増加しました。しかし、期首顧客数が前年に比べ減少したことに加え、東日本大震災の影響を受け、東北地方や一部の東日本地区で顧客数が減少しました。また、3月・4月については、全国的に顧客獲得活動を控えたこともあり、延べ顧客数は若干減少しました。

顧客の購入単価については、婦人衣料品の開発、販売を強化したことにより、商品単価・平均購入数とも増加し、一件当たりの購入単価は前年同期に比べ増加しました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、11,059百万円（前年同期比3.5%増）となりました。比較的原価率の低い衣料品の売上構成比が増加したことと、値引きを抑えたことで、原価率が改善され、返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は、5,864百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

売上高を品目別にみますと、服飾・服飾雑貨分野では、前述したように婦人衣料品が好調で前年同期に比べ、増加しました。またアクセサリ等身の回り品についても前年同期を上回りました。生活関連分野では、環境配慮型生活用品を扱った『ecolor（エコラ）』は売上げを伸ばしましたが、500色の色えんぴつのお届け完了により、余暇関連商品の売上高が減少したことで、生活関連全体では若干前年同期を下回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、東日本大震災の影響で一部広告出稿を控えたこと等で広告費が前年同期に比べ減少したこと、減価償却が進んだこと及びリース契約の終了等で設備費が減少しました。その結果、販売費及び一般管理費は5,390百万円（前年同期比4.8%減）となり、営業利益は474百万円（前年同期は営業損失72百万円）となりました。

営業外損益では、受取利息等の営業外収益が34百万円となり、経常利益は508百万円（前年同期は経常損失12百万円）となりました。連結子会社であるFelissimo Universal Corporation of Americaが所有する固定資産の売却による特別利益389百万円を計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は881百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失30百万円）、四半期純利益は493百万円（前年同期は四半期純損失29百万円）となりました。

## （2）キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、13,504百万円となりました。

営業活動の結果減少した資金は549百万円（前年同期は459百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益881百万円の計上に対し、たな卸資産の増加507百万円及び仕入債務の減少1,012百万円となったこと等によるものであります。

投資活動の結果増加した資金は770百万円（前年同期は639百万円の減少）となりました。これは主に基幹システムへの投資を実施したこと等により無形固定資産の取得による支出が311百万円となったのに対し、連結子会社Felissimo Universal Corporation of Americaの所有する不動産売却により投資不動産の売却による収入が1,100百万円となったことによるものであります。

財務活動の結果減少した資金は275百万円（前年同期は282百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払による支出274百万円があったことによるものであります。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更があったものは、以下の設備であります。

「基幹システム」は平成24年3月を完了予定として開発を進めておりますが、一部で工期の遅れが発生しております。現在、調査及び計画の見直しを行い早期の完成を目指しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	エスパス フェリシモ (神戸市須磨区)	基幹システム	1,600	1,432	自己資金	平成21年9月	平成24年3月 (注)2	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 基幹システムにつきましては一部工期の遅れが発生し、現在計画の見直しを行っております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,427,200
計	33,427,200

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,043,500	10,043,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,043,500	10,043,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成17年5月31日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	829
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,750
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成24年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1,750 資本組入額 1株当たり 875
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有している者並びに当社又は当社子会社と業務の請負契約を締結している者とする。ただし、その他、取締役会が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。 本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができないものとする。 本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員等との間で締結した「株式会社フェリシモ 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は1,000個で、そのうち付与数は945個です。以降、退職等の理由により付与された新株予約権を行使する資格を喪失した者がおりますので、減少しております。
2. 当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数が調整されます。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
3. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	10,043,500	-	1,868	-	4,842

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 180,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,860,600	98,606	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	10,043,500	-	-
総株主の議決権	-	98,606	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フェリシモ	神戸市中央区浪花町 59番地	180,300	-	180,300	1.79
計	-	180,300	-	180,300	1.79

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	1,050	987	981
最低(円)	776	922	941

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,874	11,884
売掛金	4,355	4,626
有価証券	1,609	1,605
信託受益権	2,199	2,244
商品	5,149	4,639
貯蔵品	213	212
その他	1,033	1,029
貸倒引当金	64	69
流動資産合計	26,370	26,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,146	1 2,183
土地	3,984	3,984
その他(純額)	1 845	1 892
有形固定資産合計	6,976	7,060
無形固定資産	4,408	4,386
投資その他の資産		
投資有価証券	2,336	2,332
その他	1,442	2,168
貸倒引当金	53	58
投資その他の資産合計	3,725	4,442
固定資産合計	15,110	15,889
資産合計	41,481	42,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,203	2,045
支払信託	7,329	8,494
未払法人税等	426	377
販売促進引当金	326	333
その他の引当金	478	373
その他	2,195	2,129
流動負債合計	12,959	13,753
固定負債		
退職給付引当金	2,111	2,091
その他	364	360
固定負債合計	2,476	2,452
負債合計	15,435	16,205

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,842	4,842
利益剰余金	20,278	20,081
自己株式	385	385
株主資本合計	26,603	26,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	2
繰延ヘッジ損益	10	4
為替換算調整勘定	550	545
評価・換算差額等合計	557	547
純資産合計	26,045	25,858
負債純資産合計	41,481	42,064

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
売上高	10,683	11,059
売上原価	5,116	5,210
売上総利益	5,567	5,849
返品調整引当金戻入額	185	181
返品調整引当金繰入額	165	167
差引売上総利益	5,587	5,864
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,659	<sup>1</sup> 5,390
営業利益又は営業損失 ( )	72	474
営業外収益		
受取利息	9	8
為替差益	12	1
受取補償金	16	5
その他	22	18
営業外収益合計	60	34
営業外費用		
支払利息	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失 ( )	12	508
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 389
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	389
特別損失		
固定資産除却損	18	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14
特別損失合計	18	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	30	881
法人税、住民税及び事業税	39	420
法人税等調整額	40	32
法人税等合計	0	388
少数株主損益調整前四半期純利益	-	493
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	29	493

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	30	881
減価償却費	382	332
引当金の増減額( は減少)	110	109
受取利息及び受取配当金	9	8
売上債権の増減額( は増加)	1,048	273
たな卸資産の増減額( は増加)	299	507
仕入債務の増減額( は減少)	1,150	1,012
未払金の増減額( は減少)	357	28
その他	43	254
小計	262	214
利息及び配当金の受取額	21	19
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	218	355
営業活動によるキャッシュ・フロー	459	549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	750	750
有形固定資産の取得による支出	19	13
無形固定資産の取得による支出	561	311
投資有価証券の取得による支出	762	761
投資不動産の売却による収入	-	1,100
その他	45	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	639	770
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8	1
配当金の支払額	273	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	282	275
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	14
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,373	69
現金及び現金同等物の期首残高	14,251	13,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,878	13,504

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は14百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>
2. 繰延税金資産の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において採用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,457百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,563百万円であります。
2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 1,000百万円	当座貸越極度額 1,000百万円
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 1,000	差引額 1,000



(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																				
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr><td>広告費</td><td>1,634百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>727</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>913</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>142</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>381</td></tr> </table>	広告費	1,634百万円	運送費	727	給与手当	913	賞与引当金繰入額	142	減価償却費	381	<table> <tr><td>広告費</td><td>1,520百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>740</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>900</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>141</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>331</td></tr> </table>	広告費	1,520百万円	運送費	740	給与手当	900	賞与引当金繰入額	141	減価償却費	331
広告費	1,634百万円																				
運送費	727																				
給与手当	913																				
賞与引当金繰入額	142																				
減価償却費	381																				
広告費	1,520百万円																				
運送費	740																				
給与手当	900																				
賞与引当金繰入額	141																				
減価償却費	331																				
2.	2. 固定資産売却益の主なものは、投資その他の資産 その他(投資不動産)の売却益383百万円であります。																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																				
・現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (百万円)	・現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (百万円)																				
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>10,089</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>2,402</td></tr> <tr><td>信託受益権勘定</td><td>1,936</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td><td>47</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヵ月を超える 債券</td><td>1,502</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>12,878</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,089	有価証券勘定	2,402	信託受益権勘定	1,936	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	47	償還期間が3ヵ月を超える 債券	1,502	現金及び現金同等物	12,878	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>11,874</td></tr> <tr><td>信託受益権勘定</td><td>2,199</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td><td>569</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>13,504</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,874	信託受益権勘定	2,199	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	569	現金及び現金同等物	13,504
現金及び預金勘定	10,089																				
有価証券勘定	2,402																				
信託受益権勘定	1,936																				
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	47																				
償還期間が3ヵ月を超える 債券	1,502																				
現金及び現金同等物	12,878																				
現金及び預金勘定	11,874																				
信託受益権勘定	2,199																				
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	569																				
現金及び現金同等物	13,504																				

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,043千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 180千株
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	295	30	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業を単一で行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(注)当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度末日における残高としております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,640.73円	1株当たり純資産額	2,621.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	3.02円	1株当たり四半期純利益金額	49.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	29	493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	29	493
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,863	9,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

株式会社フェリシモ  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萩森正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月14日

株式会社フェリシモ  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萩森正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。